



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月3日

上場会社名 株式会社 ダイヘン
 コード番号 6622 URL <http://www.daihen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月4日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

(氏名) 田尻 哲也
 (氏名) 小澤 茂夫

TEL 06-6390-5506

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	91,809	11.5	6,218	21.4	6,136	7.7	5,183	38.8
27年3月期第3四半期	82,337	9.3	5,122	25.8	5,695	28.7	3,734	28.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 3,867百万円 (△27.1%) 27年3月期第3四半期 5,303百万円 (△6.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	40.62	—
27年3月期第3四半期	29.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	137,682	70,553	47.7
27年3月期	132,504	65,402	47.7

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 65,644百万円 27年3月期 63,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28年3月期	—	4.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,000	8.1	9,200	9.3	9,500	5.7	7,000	20.5	54.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	135,516,455 株	27年3月期	135,516,455 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	7,935,971 株	27年3月期	7,910,086 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	127,593,876 株	27年3月期3Q	127,627,401 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期のダイヘングループを取り巻く経営環境は、中国経済の減速がアジア中心に各国へ波及し不透明感を増しておりますものの、先進諸国の緩やかな経済成長や国内を中心とした堅調な設備投資により、全体としては底堅く推移いたしました。

このような状況の下、新中期経営計画“DAIHEN Value 2017”に基づき、「ダイヘンならではの製品価値」の創出・市場投入に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は1,045億1百万円となり前年同期に比べ11.4%の増加、売上高につきましても918億9百万円と前年同期に比べ11.5%の増加となりました。利益面におきましては、売上高の増加と「ロスカット活動」による生産性向上・コスト水準の引き下げの成果の拡大により、営業利益は62億1千8百万円と前年同期に比べ10億9千6百万円増加し、経常利益は61億3千6百万円と前年同期に比べ4億4千万円増加いたしました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、中国電機製造株式会社の子会社化に伴い負ののれん発生益を計上したこともあり、51億8千3百万円と前年同期に比べ14億4千9百万円の増加となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

電力機器事業では、国内では配電網強化を背景に電力会社向けの柱上変圧器等の需要が増加し、東南アジアでも民需向け大形変圧器の需要が堅調に推移いたしました。また、中国電機製造株式会社が連結対象に加わりましたこともあり、電力機器事業全体の受注高は581億4千6百万円（前年同期比19.9%増）、売上高は483億4千9百万円（前年同期比17.5%増）となり、営業利益は45億2千8百万円（前年同期比13億5千4百万円増）となりました。

溶接メカトロ事業では、中国経済の減速懸念から投資先送りの動きが顕著になりましたが、国内では造船及び建築向けを中心に堅調に推移いたしました結果、受注高は338億円（前年同期比3.2%増）、売上高は310億6千5百万円（前年同期比0.2%増）となり、前年同期と同水準を確保いたしました。営業利益は、テクニカルセンターの整備や研究開発などの先行的な費用を投入いたしましたこともあり33億2千9百万円（前年同期比2億3千5百万円減）となりました。

半導体関連機器事業では、スマートフォンの高機能化に伴う半導体製造装置関連の設備投資が好調であり、FPD関連につきましても高水準に推移いたしましたことから、受注高は124億2百万円（前年同期比1.1%増）、売上高は122億6千3百万円（前年同期比23.0%増）となり、営業利益は9億4千2百万円（前年同期比2億6千万円増）となりました。

また、その他の売上高は1億5千2百万円、営業利益は5千3百万円となり、前年同期からの大きな変動はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の資産合計は、主に商品及び製品や仕掛品が増加したことに加え、中国電機製造株式会社の連結に伴い同社保有分の土地が増加いたしましたこともあり、1,376億8千2百万円（前年度末比51億7千8百万円増）となりました。

負債合計は支払手形及び買掛金や賞与引当金が減少する一方、借入金が増加し、671億2千9百万円（前年度末比2千7百万円増）となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加により705億5千3百万円（前年度末比51億5千万円増）となりました。なお、自己資本比率は前年度末と変わらず47.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回公表値（平成27年11月2日公表）を修正しておりません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表させていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

特定子会社につきましては、該当事項はありません。

(特定子会社以外の子会社の異動)

中国電機製造株式会社は、新規に株式を取得したことにより子会社となったため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ8百万円減少しておりますが、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,643	10,280
受取手形及び売掛金	31,824	27,292
商品及び製品	13,013	16,734
仕掛品	7,270	8,676
原材料及び貯蔵品	11,867	12,088
繰延税金資産	2,188	2,285
その他	2,806	3,800
貸倒引当金	△54	△46
流動資産合計	80,560	81,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,125	12,776
機械装置及び運搬具（純額）	5,969	6,200
工具、器具及び備品（純額）	951	1,161
土地	6,565	9,287
リース資産（純額）	456	550
建設仮勘定	605	1,210
有形固定資産合計	26,673	31,185
無形固定資産		
のれん	61	11
ソフトウェア	2,142	2,000
リース資産	12	17
その他	266	259
無形固定資産合計	2,482	2,288
投資その他の資産		
投資有価証券	16,113	16,083
出資金	200	192
長期貸付金	11	8
長期前払費用	85	100
退職給付に係る資産	5,530	5,894
繰延税金資産	347	342
その他	589	557
貸倒引当金	△91	△82
投資その他の資産合計	22,787	23,096
固定資産合計	51,944	56,571
資産合計	132,504	137,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,668	25,028
短期借入金	5,077	7,971
1年内返済予定の長期借入金	2,866	3,004
リース債務	117	149
未払法人税等	1,721	546
賞与引当金	2,820	1,364
役員賞与引当金	99	36
工事損失引当金	116	118
その他	4,513	5,233
流動負債合計	44,002	43,453
固定負債		
長期借入金	16,159	16,289
リース債務	367	434
繰延税金負債	2,053	2,869
役員退職慰労引当金	82	82
耐震工事関連費用引当金	1,422	1,086
製品安全対策引当金	141	98
退職給付に係る負債	1,750	1,661
資産除去債務	104	104
その他	1,018	1,049
固定負債合計	23,099	23,675
負債合計	67,101	67,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,031	10,031
利益剰余金	35,047	39,206
自己株式	△2,007	△2,022
株主資本合計	53,668	57,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,112	4,111
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	4,641	2,949
退職給付に係る調整累計額	737	771
その他の包括利益累計額合計	9,493	7,831
非支配株主持分	2,240	4,909
純資産合計	65,402	70,553
負債純資産合計	132,504	137,682

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	82,337	91,809
売上原価	54,363	60,728
売上総利益	27,974	31,080
販売費及び一般管理費	22,852	24,862
営業利益	5,122	6,218
営業外収益		
受取利息及び配当金	181	223
持分法による投資利益	218	93
為替差益	222	-
その他	490	500
営業外収益合計	1,113	817
営業外費用		
支払利息	257	214
為替差損	-	350
売上割引	108	116
その他	173	217
営業外費用合計	539	899
経常利益	5,695	6,136
特別利益		
負ののれん発生益	-	1,454
特別利益合計	-	1,454
特別損失		
たな卸資産評価損	-	405
減損損失	-	27
特別損失合計	-	433
税金等調整前四半期純利益	5,695	7,157
法人税等	1,683	1,622
四半期純利益	4,012	5,534
非支配株主に帰属する四半期純利益	278	351
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,734	5,183

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	4,012	5,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	482	△78
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定	549	△1,694
退職給付に係る調整額	237	29
持分法適用会社に対する持分相当額	19	78
その他の包括利益合計	1,290	△1,666
四半期包括利益	5,303	3,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,011	3,521
非支配株主に係る四半期包括利益	292	346

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,152	30,977	9,973	82,104	233	82,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	22	—	22	—	22
計	41,152	31,000	9,973	82,126	233	82,360
セグメント利益	3,173	3,565	681	7,420	61	7,481

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びスポーツ施設運営事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,420
「その他」の区分の利益	61
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△2,359
四半期連結損益計算書の営業利益	5,122

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,349	31,044	12,263	91,657	152	91,809
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	20	—	20	—	20
計	48,349	31,065	12,263	91,677	152	91,829
セグメント利益	4,528	3,329	942	8,801	53	8,854

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、中国電機製造株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「電力機器事業」のセグメント資産が10,164百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,801
「その他」の区分の利益	53
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△2,636
四半期連結損益計算書の営業利益	6,218

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電力機器事業」セグメントにおいて、処分予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては27百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「電力機器事業」セグメントにおいて、中国電機製造株式会社の株式を取得し、連結子会社化したことにより、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、1,454百万円であります。